資 産 の 運 用 状 況 表

（インフラファンド／投資証券）

　　　　年　　月　　日提出

株式会社東京証券取引所

代表取締役社長　殿

|  |  |
| --- | --- |
| インフラファンド発行者名 | 投資法人  |
|  | （コード：　　　　） |
| 代表者の役職・氏名 | 執行役員　　　　　　  |
| 連絡先 |  |
| 担当者名 |  |
| 連絡先ＴＥＬ | －　　　－　　　　 |

年　　月　　日現在の　　　　　　　　　　投資法人に係る資産の運用状況について、下記のとおり報告します。

|  |
| --- |
| 【凡例】投信法・・・・・・・・・・投資信託及び投資法人に関する法律資産流動化法・・・・・・・資産の流動化に関する法律計算規則・・・・・・・・・投資法人の計算に関する規則財務諸表等規則・・・・・・財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則上場規程・・・・・・・・・有価証券上場規程施行規則・・・・・・・・・有価証券上場規程施行規則 |

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・　各資産の額等については、施行規則第１５３６条第１２項の規定に従い、算定してください。・　単位（百万円単位、千円単位等）については、有価証券報告書における財務諸表と同じものを用いてください。・　資産の運用状況表は、上場規程第１５２０条第２項に定める上場廃止基準への該当状況を確認するための提出書類です。 |

記

１．資産総額（イ）

|  |
| --- |
| \*\*\*,\*\*\*,\*\*\*,\*\*\*円 |

２．純資産総額

|  |
| --- |
| 円 |

３．インフラ資産等、インフラ関連有価証券及び流動資産等の額

【インフラ資産等】

|  |  |
| --- | --- |
| インフラ資産の額（ロ） | 円 |
| インフラ有価証券の額（ハ） | 　円 |
| 計（ロ）＋（ハ）　　　　　　　　　　（ホ） | 円 |
| 運用資産等の総額に占める比率（ホ）／（イ） | ％ |

【インフラ関連有価証券及び流動資産等】

|  |  |
| --- | --- |
| インフラ関連有価証券（へ） | 円 |
| 流動資産等（ト） | 円 |
| 計（ホ）＋（へ）＋（ト）　　　　（チ） | 円 |
| 運用資産等の総額に占める比率（チ）／（イ） | ％ |

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞ａ．「運用資産等の総額に占める比率」は、小数第２位以下を切り捨てて記入してください。ｂ．運用資産等の総額は資産総額を記載してください。ｃ．インフラ資産等、インフラ関連有価証券及び流動資産等の内訳を記載してください。 |

（注）インフラ資産等の内訳

| **項　　目** | **資産の総額** |
| --- | --- |
| **【インフラ資産】** |  |
| (1)　再生可能エネルギー発電設備 | 円 |
| (2)　国又は地方公共団体その他これに類するものから設定された公共施設等運営権 | 円 |
| (3)　上場規程第１２０１条第１号の２ｃ（施行規則第１２０１条第４項）に規定する資産※施行規則第１２０１条第４項各号の別に記載してください。 | 円 |
| (4)　以下（i）から（iv）に掲げるものの合計 | 円 |
| （i）上記(1)から(3)までに掲げる資産に伴う土地・建物 | 円 |
| （ii）上記(1)から(3)までに掲げる資産に伴う土地・建物の貸借権 | 円 |
| （iii）上記(1)から(3)までに掲げる資産に係る地上権 | 円 |
| （iv）上記(1)から(3)までに掲げる資産に係る地役権 | 円 |
| (5)　上記(1)から(3)までに掲げる資産を運営するために必要な資産のうち、施行規則第１２０１条第５項に規定する資産　（(4)に該当する資産を除く） | 円 |
| (6)　上記(1)及び(3)から(5)に掲げる資産をリース物件とする財務諸表等規則第１６条の２第１項及び第２項に規定するもの | 円 |
| (7)　上記(1)、(3)及び(5)に掲げる資産に係る賃借権（(5)の資産に係る貸借権については、有形固定資産に係るものに限る） | 円 |
| (8)　上記(1)から(7)までに掲げる資産を信託する信託の受益権 | 円 |
| (9)　外国において上記(1)から(8)までに掲げる資産に相当する資産 | 円 |
| インフラ資産合計（ロ） | 円 |
| **【インフラ有価証券】** |  |
| (1)　上場規程第１２０１条第１号の６ａに規定する株券 | 円 |
| (2)　上場規程第１２０１条第１号の６ｂに規定する出資の持分 | 円 |
| (3)　上場規程第１２０１条第１号の６ｃに規定する優先出資証券 | 円 |
| (4)　上場規程第１２０１条第１号の６ｄに規定する受益証券 | 円 |
| (5)　上場規程第１２０１条第１号の６ｅに規定する投資証券 | 円 |
| (6)　上場規程第１２０１条第１号の６ｆに規定する特定目的信託の受益証券 | 円 |
| (7)　上場規程第１２０１条第１号の６ｇに規定する資産 | 円 |
| インフラ有価証券合計（ハ） | 円 |
| **合計（インフラ資産等の額）（ホ）** | 円 |

（注）インフラ関連有価証券の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項番 | 項　　目 | 資産の額（ａ） |
| （１） | 上場規程第１２０１条第１号ａに規定する株券 | 円 |
| （２） | 上場規程第１２０１条第1号ｂに規定する出資の持分 | 円 |
| （３） | 上場規程第１２０１条第1号ｃに規定する優先出資証券 | 円 |
| （４） | 上場規程第１２０１条第1号ｄに規定する受益証券 | 円 |
| （５） | 上場規程第１２０１条第1号ｅに規定する投資証券 | 円 |
| （６） | 上場規程第１２０１条第1号ｆに規定する特定目的信託の受益証券 | 円 |
| （７） | 上場規程第１２０１条第1号ｇに規定する資産 | 円 |
| **合計（へ）** | 円 |

（注）流動資産等の内訳

| 項　番 | 項　　目 | 資産の額 |
| --- | --- | --- |
| （１） | 流動資産に計上される現金及び預金（計算規則第３７条第３項第１号イに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権） | 円 |
| （２） | 流動資産に計上される受取手形（計算規則第３７条第３項第１号ロに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権） | 円 |
| （３） | 流動資産に計上される営業未収入金（計算規則第３７条第３項第１号ハに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権） | 円 |
| （４） | 流動資産に計上される前渡金（計算規則第３７条第３項第１号ホに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権） | 円 |
| （５） | 流動資産に計上される前払費用（計算規則第３７条第３項第１号ヘに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権） | 円 |
| （６） | 流動資産に計上される未収収益（計算規則第３７条第３項第１号トに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権） | 円 |
| （７） | 流動資産に計上される未収消費税（計算規則第３７条第３項第１号チに規定する資産として計上される未収消費税及びそれらを信託する信託の受益権） | 円 |
| （８） | 固定資産の投資その他の資産に計上される繰延税金資産（計算規則第３７条第３項第４号ニに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権） | 円 |
| 合計（ト） | 円 |
| ＊１　上記項番（１）～（７）までにおいて、有価証券報告書における財務諸表の「流動資産　その他」に含まれる数値を記載されている場合、その項番を右の欄にご記載ください。 |  |
| ＊２　上記項番（８）において、有価証券報告書における財務諸表の「固定資産　投資その他の資産　その他」に含まれる数値を記載されている場合、その項番を右の欄にご記載ください。 |  |

４．インフラ資産等の概要

【インフラ資産の概要】

|  |  |
| --- | --- |
| 名称（インフラ資産の名称） |  |
| 本資産の概要 |  |
| 評価価格 | \*,\*\*\*,\*\*\*,\*\*\*円 |
| 投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率） | ○．○％ |
| インフラ資産の賃借条件 |  |
| オペレーターの概要 |  |
| リスク管理方針への適合状況 |  |
| その他特筆すべき事項 |  |
| 本資産の公共的性質 |  |

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞ａ．運用資産等であるインフラ資産ごとに上表を記載してください。ｂ．「本資産の概要」欄には、インフラ資産の種類、所在地及び施設の概要等を記載してください。ｃ．「評価価格」欄には、報告対象日現在の評価額を記載してください。ｄ．「オペレーターの概要」にはオペレーターの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、設立年月日、大株主及び持株比率（把握している場合には可能な範囲で記載する。）、投資法人・管理会社との関係（＊１）、最近3年間の財政状態及び経営成績（＊２）を把握可能な範囲で記載する。（＊１）投資法人・管理会社と相手会社の関係は、以下の事項を記載する。その他特筆すべき関係がある場合には以下の事項に限らずその内容も含めて記載する。・　資本関係として、最近日における投資法人・管理会社と相手会社との間の出資の状況（間接保有分を含む。）を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。・　人的関係として、直前営業期間・直前事業年度の末日における投資法人・管理会社と相手会社との間の役員若しくは従業員の派遣又は出向の状況を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。・　取引関係として、直前営業期間・直前事業年度における投資法人・管理会社と相手会社との間の取引について概要を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。・　関連当事者への該当状況として、直前営業期間・直前事業年度の末日において、相手会社が投資法人・管理会社の関連当事者（※１）に該当する場合には、関連当事者である旨及び関連当事者に該当する事由を記載する（※２）。なお、直前営業期間・直前事業年度の末日以降に重要な変更があった場合には、その内容を記載する。（※１）関連当事者とは、連結財務諸表規則第１５条の４に定める関連当事者（連結子会社を含む。）又は財務諸表等規則第８条第１７項に定める関連当事者をいう。（※２）関連当事者に該当しない場合は、その旨を記載する。（＊２）純資産、総資産、１株当たり純資産、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益、1株当たり配当金（把握している場合には可能な範囲で記載する。）ｅ．当該インフラ資産のリスク管理方針への適合状況を「リスク管理方針への適合状況」欄に記載してください。記載に当たっては、当該運用資産等が有する諸リスク（リスク管理方針で規定する諸リスクを指します。）の概要の説明を記載したうえで、リスク管理方針との適合性を記載してください。ｆ．対象となるインフラ資産は、公共的な性質を有するものである必要があります。また対象となるインフラ資産が公共的な性質を有している旨の説明を「本資産の公共的性質」欄に記載してください。 |

【インフラ有価証券の概要】

（１）インフラ有価証券の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| インフラ有価証券の概要 |  |
| 評価価格・評価方法 | 円 |
| 投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率） | ％ |
| インフラ有価証券の発行者等に係る財務状況 |  |
| 共同投資者の状況 |  |
| 資産内容 | インフラ有価証券の発行者等に係る資産総額（ａ） | 円 |
| うちインフラ資産（ｂ） | 円 |
| うち流動資産等の額（ｃ） | 円 |
| うち施行規則で定めるもの（ｄ）　 | 円 |
| （（ｂ）+（ｃ）+（ｄ））／（ａ） | 　％ |
| リスク管理方針への適合状況 |  |
| その他特筆すべき事項 |  |

（２）インフラ投資資産の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| インフラ投資資産の概要 |  |
| 評価価格・評価方法 |  |
| インフラ投資資産の賃借条件 |  |
| オペレーターの概要 |  |
| その他特筆すべき事項 |  |
| 本資産の公共的性質 |  |

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・運用資産等ごとに（１）表及び（２）表を記載してください。・（１）表には、インフラ有価証券の内容について、（２）表には当該インフラ有価証券のインフラ投資資産の内容について記載してください。（１）表についてａ．「インフラ有価証券の概要」欄には、投資形態（株式等）、出資比率、スキームを含む、インフラ有価証券の概要を記載してください。また、図示等が必要な場合は、（２）表の下にスキーム図等を挿入してください。ｂ．「評価価格・評価方法」欄には、報告対象日現在の評価価格と評価方法の概要を記載してください。　ｃ．「インフラ有価証券の発行者等に係る財務状況」には、インフラ有価証券の発行者等（投資対象とするインフラ有価証券の発行者）の貸借対照表及び損益計算書の概要を記載してください。　ｄ．「共同投資者の状況」欄は、他の大株主や営業者など、インフラファンドが投資するインフラ有価証券の主たる共同投資者及びその比率を記載してください。　ｅ．当該インフラ有価証券のリスク管理方針への適合状況を「リスク管理方針への適合状況」欄に記載してください。記載に当たっては、当該運用資産等が有する諸リスク（リスク管理方針で規定する諸リスクを指します。）の概要の説明を記載したうえで、リスク管理方針との適合性を記載してください。（２）表についてａ．「インフラ投資資産の概要」欄には、インフラ投資資産の種類、所在地及び施設の概要等を記載してください。ｂ．「オペレーターの概要」にはオペレーターの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、設立年月日、大株主及び持株比率（把握している場合には可能な範囲で記載する。）、投資法人・管理会社との関係（＊１）、最近3年間の財政状態及び経営成績（＊２）を把握可能な範囲で記載する。（＊１）投資法人・管理会社と相手会社の関係は、以下の事項を記載する。その他特筆すべき関係がある場合には以下の事項に限らずその内容も含めて記載する。・　資本関係として、最近日における投資法人・管理会社と相手会社との間の出資の状況（間接保有分を含む。）を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。・　人的関係として、直前営業期間・直前事業年度の末日における投資法人・管理会社と相手会社との間の役員若しくは従業員の派遣又は出向の状況を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。・　取引関係として、直前営業期間・直前事業年度における投資法人・管理会社と相手会社との間の取引について概要を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。・　関連当事者への該当状況として、直前営業期間・直前事業年度の末日において、相手会社が投資法人・管理会社の関連当事者（※１）に該当する場合には、関連当事者である旨及び関連当事者に該当する事由を記載する（※２）。なお、直前営業期間・直前事業年度の末日以降に重要な変更があった場合には、その内容を記載する。（※１）関連当事者とは、連結財務諸表規則第１５条の４に定める関連当事者（連結子会社を含む。）又は財務諸表等規則第８条第１７項に定める関連当事者をいう。（※２）関連当事者に該当しない場合は、その旨を記載する。（＊２）純資産、総資産、１株当たり純資産、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益、1株当たり配当金（把握している場合には可能な範囲で記載する。ｃ．「本資産の公共的性質」欄には、本インフラ投資資産が公共的な性質を有する資産である旨の説明を記載してください。 |

５．インフラ関連有価証券の概要

（１）インフラ関連有価証券の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| インフラ関連有価証券の概要 |  |
| 評価価格・評価方法 | 円 |
| 投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率） | ％ |
| インフラ関連有価証券の発行者等に係る財務状況 |  |
| 共同投資者の状況 |  |
| 資産内容 | インフラ関連有価証券の発行者等に係る資産総額（ａ） | 円 |
| うちインフラ資産等の額（ｂ） | 円 |
| （ｂ）／（ａ） | 　　％ |
| リスク管理方針への適合状況 |  |
| その他特筆すべき事項 |  |

（２）インフラ投資資産の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| インフラ投資資産の概要 |  |
| 評価価格・評価方法 |  |
| インフラ投資資産の賃借条件 |  |
| オペレーターの概要 |  |
| 本資産の特徴 |  |
| その他特筆すべき事項 |  |

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・運用資産等ごとに（１）表及び（２）表を記載してください。・（１）表には、インフラ関連有価証券の内容について、（２）表には当該インフラ関連有価証券のインフラ投資資産の内容について記載してください。（１）表についてａ．「インフラ関連有価証券の概要」欄には、投資形態（株式等）、出資比率、スキームを含む、インフラ関連有価証券の概要を記載してください。また、図示等が必要な場合は、（２）表の下にスキーム図等を挿入してください。ｂ．「評価価格・評価方法」欄には、報告対象日現在の評価価格と評価方法の概要を記載してください。　ｃ．「インフラ関連有価証券の発行者等に係る財務状況」には、インフラ関連有価証券の発行者等（投資対象とするインフラ関連有価証券の発行者）の貸借対照表及び損益計算書の概要を記載してください。　ｄ．「共同投資者の状況」欄は、他の大株主や営業者など、インフラファンドが投資するインフラ関連有価証券の主たる共同投資者及びその比率を記載してください。　ｅ．当該インフラ関連有価証券のリスク管理方針への適合状況を「リスク管理方針への適合状況」欄に記載してください。記載に当たっては、当該運用資産等が有する諸リスク（リスク管理方針で規定する諸リスクを指します。）の概要の説明を記載したうえで、リスク管理方針との適合性を記載してください。（２）表についてａ．「インフラ投資資産の概要」欄には、インフラ投資資産の種類、所在地及び施設の概要等を記載してください。ｂ．「オペレーターの概要」にはオペレーターの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、設立年月日、大株主及び持株比率（把握している場合には可能な範囲で記載する。）、投資法人・管理会社との関係（＊１）、最近3年間の財政状態及び経営成績（＊２）を把握可能な範囲で記載する。（＊１）投資法人・管理会社と相手会社の関係は、以下の事項を記載する。その他特筆すべき関係がある場合には以下の事項に限らずその内容も含めて記載する。・　資本関係として、最近日における投資法人・管理会社と相手会社との間の出資の状況（間接保有分を含む。）を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。・　人的関係として、直前営業期間・直前事業年度の末日における投資法人・管理会社と相手会社との間の役員若しくは従業員の派遣又は出向の状況を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。・　取引関係として、直前営業期間・直前事業年度における投資法人・管理会社と相手会社との間の取引について概要を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。・　関連当事者への該当状況として、直前営業期間・直前事業年度の末日において、相手会社が投資法人・管理会社の関連当事者（※１）に該当する場合には、関連当事者である旨及び関連当事者に該当する事由を記載する（※２）。なお、直前営業期間・直前事業年度の末日以降に重要な変更があった場合には、その内容を記載する。（※１）関連当事者とは、連結財務諸表規則第１５条の４に定める関連当事者（連結子会社を含む。）又は財務諸表等規則第８条第１７項に定める関連当事者をいう。（※２）関連当事者に該当しない場合は、その旨を記載する。（＊２）純資産、総資産、１株当たり純資産、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益、1株当たり配当金（把握している場合には可能な範囲で記載する。ｃ．「本資産の特徴」欄には、本インフラ投資資産が公共的な性質を有する資産である旨の説明を記載してください。 |

以　上